

事業番号	05 08 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	
		実施期間	S48 ~	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

○性・年齢調整を行った調整済み要介護（要支援）認定率は、令和6年度末時点13.2%で、本県は全都道府県の中で最も低い県の一つとなっているが、高齢者が自立した暮らしをできる限り続けられるよう、今後も介護予防や生活支援の取組を推進する必要がある。

○居宅の要介護（要支援）認定者のうち施設等への入所希望者が18.4%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。（令和4年度 高齢者生活・介護に関する実態調査）

2 事業目的

日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①地域包括ケア体制の深化・推進・介護予防等の推進

当初予算のとおり

②介護サービス基盤の整備

・不安定な中東情勢による価格高騰の影響を受ける介護事業所・施設等の安定的なサービス提供を継続できるよう支援するため、医療・衛生用資材の価格高騰分の一部を支援

※その他の事業は当初予算のとおり

③認知症施策総合推進事業

当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数	箇所	3,372 (R4)	4,054 (R5)	↗	R8.7月 判明見込			3,500	△	第9期長野県高齢者プランに基づき設定。
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数	人	1,752	1,638	↗	R8.7月 判明見込			2,246 未済	△	自宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)について、第7期高齢者プラン開始時点（H30.4.1時点）の2,246人から減少させることを目標とする。
③	認知症カフェ・チームオレンジ等の地域で認知症の人と家族を支える仕組みがある市町村数	市町村	63	63	→	R8.8月 判明見込			77	△	第9期高齢者プラン及び長野県認知症施策推進計画に基づき設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-5①	健康づくりの推進	要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	%	2022 (R4)	82.9	2023 (R5)	82.8	2024 (R6)	82.6	2027 (R9)	82.9

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				合計		決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	(予算現額)	うち一般財源		
R8年度	6,221,073	37,632,420	179,017	179,017	44,032,510	33,178,109	△	24.0
R7年度	2,510,167	36,827,586	4,785,894	△	44,123,647	33,568,324	△	24.0
R6年度	1,109,717	36,013,386	400,679	△	37,523,782	32,752,012	34,562,551	24.0

事業番号	05 08 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検			
事業名	地域包括ケア体制の推進<介護>		部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算	
1	地域・在宅ケア推進事業費	38,490 千円	49,614 千円	予算現額 37,272 うち今回 補正額 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域包括ケア構築推進事業費	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進研修事業 地域包括ケアの推進と地域ケア会議の機能強化を図るため、研修会を実施 ・ヤングケアラー支援のため、市町村向けに地域向上のための研修会を実施 研修会等の開催予定：地域包括ケア推進研修2回、ヤングケアラー支援研修1回		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りケアを推進するための研修を実施 研修会の開催：3回実施予定		
		直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域介護サービス確保対策事業 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、独自の施策に取り組む市町村等に対して補助 補助件数：4保険者、補助総額：4,000千円を予定		
		委託	<ul style="list-style-type: none"> ・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会の開催や事業所へのアドバイザー派遣等を実施 起業セミナー2回、活用研修会2回、アドバイザー派遣1事業所あたり3回予定		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援、有識者の派遣や推進会議等を開催 対象市町村 5市町村 推進会議2回開催予定		
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施 研修会の開催：1回開催予定		
		補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助 研修会の開催：2回開催予定		
		直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進等の各種研修の開催 移動サービス構築・拡充に係る市町村へのアドバイザー派遣、生活支援体制整備事業にかかる共創推進プラットフォームの設立等を実施 移動サービス構築後方支援体制の整備 アドバイザー派遣 5市町村予定		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ等に関するアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施 市町村へのアドバイザー等派遣 延べ10市町村で実施予定		
		直接	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催 研修会の開催：1回開催予定		
3	高齢者虐待防止推進事業	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待防止・適切なケアの取組の一層強化、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施 虐待対応専門職チームの派遣 延べ4市町村で実施予定		

4	第9期長野県高齢者プラン普及展開事業	委託	策定した第9期長野県高齢者プランの理念や内容について県民に広く周知するために開設したポータルサイトの運用 特設サイトの運用日数365日
5	第10期長野県高齢者プラン策定事業	直接委託	令和9～11年度における介護サービス基盤等の整備目標や取り組むべき高齢者福祉施策等をまとめた長野県高齢者プランを策定する 第10期高齢者プランの策定、プラン策定懇話会5回開催

細事業No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
2	介護サービス質向上推進事業費	2,397,733 千円	5,556,514 千円	予算現額 3,701,806 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	事業者適正化支援事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施 研修会 1回実施予定	
		直接委託	<ul style="list-style-type: none"> 圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施 研修会 圏域別各1回以上実施予定	
		委託	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援 対象事業所への個別訪問の派遣 110事業所訪問予定	
		補助金委託	<ul style="list-style-type: none"> 介護分野の職員の賃上げ等支援事業 介護従事者の処遇改善を図るため、臨時の報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ等を支援 該当事業所等に対し補助 補助額 3,486,000千円	
		補助金	<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 県内の訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うための経費を補助 該当事業所に対し補助 補助額 52,400千円	
2	介護サービス情報の公表事業	委託	利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表 公表率96%以上	
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助 介護苦情・相談業務の運営費の補助 補助額1,316千円	

細事業No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
3	介護保険人材養成事業費	4,014 千円	4,310 千円	予算現額 5,326 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護支援専門員資格登録管理事業	直接	介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理 介護支援専門員資格の登録管理 介護専門員証交付見込件数 378件	
2	喀痰吸引等実施のための研修事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、喀痰吸引等研修指導者養成講習及び喀痰吸引等研修実施体制懇話会を実施 認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 講習会3回、懇話会1回の予定	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
4	老人福祉施設等整備事業費	0 千円	27,112 千円	予算現額 134,056 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	老人福祉施設等整備事業	補助金	介護基盤の充実を図るため、特別養護老人ホームの整備に対して補助 特養1件、養護1件補助予定	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
5	地域医療介護総合確保基金事業費	2,038,121 千円	3,312,159 千円	予算現額 5,560,903 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	地域医療介護総合確保基金事業	直接 補助金	・介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助 ・地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用 補助件数105件予定	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
6	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	256,340 千円	233,630 千円	予算現額 89,828 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、給水設備整備、水害対策に係る費用を一部助成 補助件数4件予定	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
7	介護保険運営事業費	30,769,367 千円	31,399,221 千円	予算現額 31,315,423 うち今回 0 補正額 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担 63保険者に対して負担予定	
2	地域支援事業交付金	交付金	介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付 63保険者交付予定	
3	保険者支援事業	直接 委託	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施 ・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支援等を実施 適正化事業に係る研修・説明会の開催3回予定	
4	介護保険審査会運営事業	直接	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営 審査請求の都度実施 請求件数見込6件	
5	介護認定審査会委員等研修事業	直接 委託	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を実施 介護認定審査会委員研修10回、認定調査員研修6回、主治医研修10回	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
8	低所得利用者対策事業費	1,141,167 千円	1,164,131 千円	予算現額 1,188,757 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助 37保険者（見込）に対して補助予定	
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助 25施設に補助予定	
3	介護保険料軽減事業	負担金	低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減分の一部を負担 63保険者に対して負担予定	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
9	認知症施策総合推進事業	79,997 千円	76,677 千円	予算現額 82,723 うち今回 補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	認知症疾患医療センター運営事業	補助金	認知症疾患専門相談、鑑別診断、地域との連携を行う、認知症疾患医療センターの運営を補助 認知症疾患医療センター11箇所補助予定	
2	認知症地域支援施策推進事業	直接	認知症施策推進懇談会及び認知症疾患医療センター連携会議を開催 懇談会及び連携会議を各1回開催予定	
3	認知症地域医療支援事業	直接 委託	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修など、各種研修会の実施 各種研修会計7回以上実施予定	
4	若年性認知症施策推進事業	委託	若年性認知症支援コーディネーターを設置し、関係者ネットワークの構築、支援関係者研修会、個別電話相談、本人ミーティング、本人・家族支援プログラム及び認知症本人によるピアサポート活動を実施 若年性認知症支援コーディネーターを設置	
5	認知症施策推進支援及び普及啓発事業	直接 委託	「新しい認知症観」等の理解に向けた普及啓発や認知症施策推進の方向性について本人・関係者等の意見を踏まえ施策の方向性について検討を実施 普及啓発に関する県民向けフォーラムを1回開催予定	
6	認知症予防県民運動推進事業	直接	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止啓発に関する新聞広告の掲載 全3回予定	

細事業 No.	細事業名	R6年度 予算現額	R7年度 予算現額	R8年度 予算
10	高齢者福祉施設災害等対策事業費	798,553 千円	2,300,279 千円	予算現額 1,916,416 うち今回 補正額 179,017 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	交付金 委託	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付 該当事業所に対し給付 給付額 320,106千円	
2	介護施設等サービス継続支援事業	補助金 委託	物価上昇の影響がある中においても必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設等に対し設備・備品の導入経費や食料品購入費等を補助 該当事業所に対し補助 補助額 1,313,224千円	
3	社会福祉施設等医療・衛生用資材価格高騰対策支援事業	交付金	不安定な中東情勢による価格高騰の影響を受ける介護事業所・施設等の安定的なサービス提供を継続できるよう支援するため、医療・衛生用資材の価格高騰分の一部を支援 該当事業所に対し交付 交付額 179,017千円	